

## 厚生労働科学研究におけるアンケート調査事項(案)

昨年度の調査では、奨学寄付金等の受領の実態について概ね明らかにされたが、組織に対する利益相反の観点からの調査は行われていない。また、平成20年3月24日申し合わせが策定されたが、申告の方法・内容等について、審議会委員へのフィードバック調査を行う必要があると考えられる。このため、以下のような調査を厚労科研研究班で実施することとしたい。

### 1. 大学会計・経理担当者

対象範囲: 全国の医学部、薬学部

(会計を大学全体で管理する場合は大学本部担当部署)

調査内容:

大学内、学部内における寄附金・契約金等や寄附講座開設、企業からの研究生等受け入れに関する以下の事項

- (1) 管理方法、識別可能性等
- (2) 受領に関する学内関係者への周知・情報公開の有無
- (3) 光熱水料などの間接経費の組織(大学、学部)への割当て状況
- (4) 組織的利益相反に係る各種判断へのバイアスの有無に関する考え方
- (5) いわゆる奨学寄附金の制度的な位置づけ等

### 2. 大学教授

対象範囲: 全国の医学部・薬学部(抽出)

調査内容

講座内関係者(准教授・助教などのスタッフ)、講座外関係者(同一学部)、所属学部、全学に対する寄附金・契約金等に関する以下の事項

- (1) 受領に関する認識
- (2) 各種判断へのバイアスの有無に関する考え方
- (3) 本人が受け取っている寄附金・奨学金等の企業ごとの額とその内訳

### 3. 審議会委員

対象範囲: 申し合わせの対象とされている分科会、部会及び調査会に所属する全委員

調査内容:

- (1) 委員申告フォーマットについて(記入時間、煩わしさ、記入に際しての確認方法)
- (2) 情報の公開について(現行の開示範囲、方法の妥当性等)
- (3) その他、改善すべき点

以上